記者会見資料１

令和７年２月定例記者会見

令和７年度牛久市予算（案）の概要

牛　久　市

過去最大規模一般会計３３１億円　第２期基本計画「７つの重点プロジェクト」を推進

（予算規模）

牛久市の令和７年度当初予算は、一般会計は、前年度比１．０％増の３３０億６７百万円となり、過去最大となりました。

（予算編成の考え方）

令和７年度予算編成にあたっては、全ての事業において、前例踏襲を廃して、事業のアップデートを図り、市民サービスの低下につながらないことを前提に、無駄を徹底して排除し、歳入においては、将来負担軽減のために市債を大きく減額しながらも、市税については、定額減税終了による増収等を見込むとともに、ふるさと寄附の取り組みや、財政調整基金及び公共施設等総合管理基金等からの繰り入れにより財源を確保しました。

（今年度予算の特徴）

令和７年度から始まる牛久市第４次総合計画第２期基本計画に掲げることとしている、重点的かつ戦略的に取り組む「７つの重点プロジェクト」に係る事業を重点事業として計上している（P.１０～）他、「健康・医療・福祉」や「教育・文化」など、総合計画における７つの政策分野に掲げる事業等を盛り込んでいます。（P.１５～）

【主な重点プロジェクト事業】

①牛久ブランディングプロジェクト

・【新規】牛久市のブランディング戦略を策定するための経費	９，６８０千円
・【新規】アニメコラボレーション等プロモーション取組関連費用	８，６００千円

②子育て全力応援プロジェクト

・【新規】未就学児を対象に医療費を無償化するための医療扶助費	１４，６８２千円
・【継続】前年度から継続する中学生の給食費無償化	１１１，９５１千円

③ワインと食のまちづくりプロジェクト

・【新規】新しいうしくグルメを事業者と一緒に開発するアイデアソン開催	３，６７４千円

④市民の足づくりプロジェクト

・【新規】近隣市と連携した移動手段確保のための地域連携公共ライドシェア	２０，２２０千円

⑤スマート窓口プロジェクト

・【新規】Ｗｅｂ口座振替受付サービスシステム導入	９，７６７千円

⑥国際交流活発化プロジェクト

・【拡充】台湾・桃園市からの訪問受入れ等都市間交流経費	５，５０５千円
・【拡充】県内最高水準の英語指導助手を小中学校に派遣するＡＬＴ派遣委託	６６，５２８千円

⑦牛久に住もう働こうプロジェクト

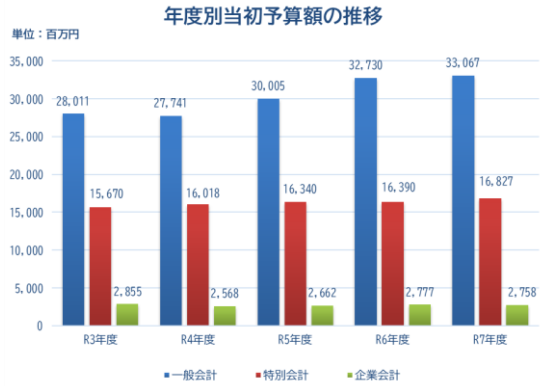
・【新規】産業用地としての適地検討を行う開発可能性調査	８，１０７千円
・【新規】東猿穴地区に続く新たな宅地開発を検討する北部宅地開発検討	２６，５７６千円

これらのほか、小中学校へのＩＣＴ支援員の派遣やこども家庭センターの設置、禁煙外来治療費助成の対象者拡大など、新たに政策的に取り組むとともに、公共施設の長寿命化について、下根保育園長寿命化、下根中学校校舎長寿命化基本実施設計、公共施設等エレベーター更新など将来への投資を着実に進める予算編成としました。

令和７年度牛久市各会計別当初予算の規模

各　会　計　予　算　　（単位：千円、％）

会計名	令和７年度 当初予算額	構成比	令和６年度 当初予算額	構成比	比較 増減額	増減率
一般会計	33,066,653	62.8	32,730,140	63.1	336,513	1.0
国民健康保険事業	7,059,315	13.4	7,149,847	13.8	△ 90,532	△ 1.3
青果市場事業	21,365	0.1	19,690	0.0	1,675	8.5
介護保険事業	6,968,353	13.2	6,517,761	12.6	450,592	6.9
後期高齢者医療事業	2,777,875	5.3	2,702,299	5.2	75,576	2.8
特別会計合計	16,826,908	32.0	16,389,597	31.6	437,311	2.7
下水道事業	2,757,856	5.2	2,776,663	5.3	△ 18,807	△ 0.7
企業会計合計	2,757,856	5.2	2,776,663	5.3	△ 18,807	△ 0.7
合計	52,651,417	100.0	51,896,400	100.0	755,017	1.5



一般会計は、前年度比１．０％、３億３７百万円増の３３０億６７百万円となり、過去最大の予算額となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計においては減額となったものの、高齢化の影響から、介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計においては、引き続き増額となり、総額で前年度比２．７％、４億３７百万円増の１６８億２７百万円となりました。

企業会計（下水道事業）は、前年度比１．５％、１９百万円減の２７億５８百万円となりました。

令和７年度新規事業・特徴的事業一覧

令和７年度　新規又は特徴的な事業としては…

議会・総務
- ブランディング戦略策定【新規】
- 地域連携公共ライドシェア【新規】
- 市制施行40周年記念事業準備【新規】
- Ｗｅｂ口座振替受付サービスの導入【新規】
- 戸籍振り仮名記載対応【新規】
- 議会会議録システムの導入【新規】
- ＢＰＲ支援【新規】
- 国勢調査【新規】
- 標準システム対応
- 職員研修の拡充

民生
- マル福未就学児医療費自己負担無償化【新規】
- 下根保育園長寿命化工事【新規】
- 基幹相談支援センター設置【新規】
- こども家庭センターの設置【新規】
- 児童手当・児童扶養手当の拡充
- 民間保育園等の運営支援
- 物価高騰に対する保育園給食費の負担軽減

衛生
- 多胎妊婦健康診査追加受診券【新規】
- 高齢者帯状疱疹予防接種助成【新規】
- 清掃工場・リサイクルプラザエレベーター更新工事【新規】
- 禁煙外来治療費助成金の対象拡大
- 子どものインフルエンザ予防接種助成
- 介護予防と保健事業の一体的実施

農林水産・商工
- 企業誘致のための開発可能性調査【新規】
- うしくグルメの開発【新規】
- 食のイベント開催【新規】
- 牛久シャトー株式会社経営再建検討【新規】
- 新規就農者等貸与農地維持管理【新規】
- 牛久シャトーの利活用・景観保持

土木・消防
- 北部地域宅地開発調査検討【新規】
- 東猯穴町界町名地番整理事業【新規】
- ひたち野うしく駅エレベーター改修工事【新規】
- 市営住宅再編計画策定【新規】
- 通学路等・生活道路・排水施設の整備・修繕・長寿命化
- 消防団分団消防車購入
- エスカードの利活用

教育
- 小中学校へのＩＣＴ支援員派遣【新規】
- 特別支援教育オンラインによる充実【新規】
- 教育関連相談受付電話「かっぱコール」【新規】
- 牛久運動公園テニスコートフェンス修繕工事【新規】
- 牛久運動公園運動施設利活用検討【新規】
- アートフェスティバル開催事業補助【新規】
- 県内最高水準のＡＬＴによる英語指導の充実
- 就学援助認定基準の拡大
- 中学校給食費無償化、学校給食費負担軽減
- 下根中学校校舎長寿命化基本実施設計

財政調整基金繰入額の推移及び基金の状況

令和７年度当初予算においては、地方財政計画に基づき臨時財政対策債が皆減するとともに、義務的経費が増加する中、財源確保のため財政調整基金７億５６百万円を一般会計に繰り入れております。この額は、直近３か年と比較し、少ない繰入額に抑えております。

また、繰入後の一般財源基金（財政調整基金、減債基金）残高は、５１億２７百万円となっております。今後も、突発的な事案や緊急の課題に対応できるよう、着実な基金の積立を実施してまいります。

当初予算時点の財政調整基金繰入額の推移

（単位：千円）

R3	R4	R5	R6	R7
507,049	794,029	779,950	784,077	755,808

基金の状況

（単位：千円）

基金名	R6年度末残高見込	R7年度中増減見込		R7年度末残高見込
			当初予算	
財政調整基金	4,593,501	歳出（積立）	2,300	3,839,993
		歳入（繰入）	755,808	
減債基金	1,397,982	歳出（積立）	2,200	1,287,351
		歳入（繰入）	112,831	
地域福祉基金	315,686	歳出（積立）	400	316,086
		歳入（繰入）	0	
スポーツ振興基金	1,583	歳出（積立）	10	1,593
		歳入（繰入）	0	
借地取得基金	806,637	歳出（積立）	1,100	807,737
		歳入（繰入）	0	
奨学基金	39,385	歳出（積立）	30	34,675
		歳入（繰入）	4,740	
文化芸術振興基金	3,079	歳出（積立）	10	3,089
		歳入（繰入）	0	
ふるさと基金	49,604	歳出（積立）	1,000,050	3,989
		歳入（繰入）	1,045,665	
企業誘致事業等推進基金	10,007	歳出（積立）	0	10,007
		歳入（繰入）	0	
森林環境譲与税基金	10,972	歳出（積立）	13,456	10,972
		歳入（繰入）	13,456	
公共施設等総合管理基金	2,347,179	歳出（積立）	3,000	1,851,465
		歳入（繰入）	498,714	
合計	9,575,615	歳出（積立）	1,022,556	8,166,957
		歳入（繰入）	2,431,214	
国民健康保険支払準備基金	124,475	歳出（積立）	42,320	166,794
		歳入（繰入）	1	
青果市場財政調整基金	1,879	歳出（積立）	0	1,879
		歳入（繰入）	0	
介護給付費準備基金	2,030,805	歳出（積立）	1,901	2,032,706
		歳入（繰入）	0	
合計	2,157,159	歳出（積立）	44,221	2,201,379
		歳入（繰入）	1	
公共下水道施設建設基金	95,397	歳出（積立）	150	95,547
		歳入（繰入）	0	
高額療養費貸付基金	10,000	歳出（積立）	0	10,000
		歳入（繰入）	0	

※前年度末残高及び利子積立は、表示単位未満を端数調整しています。

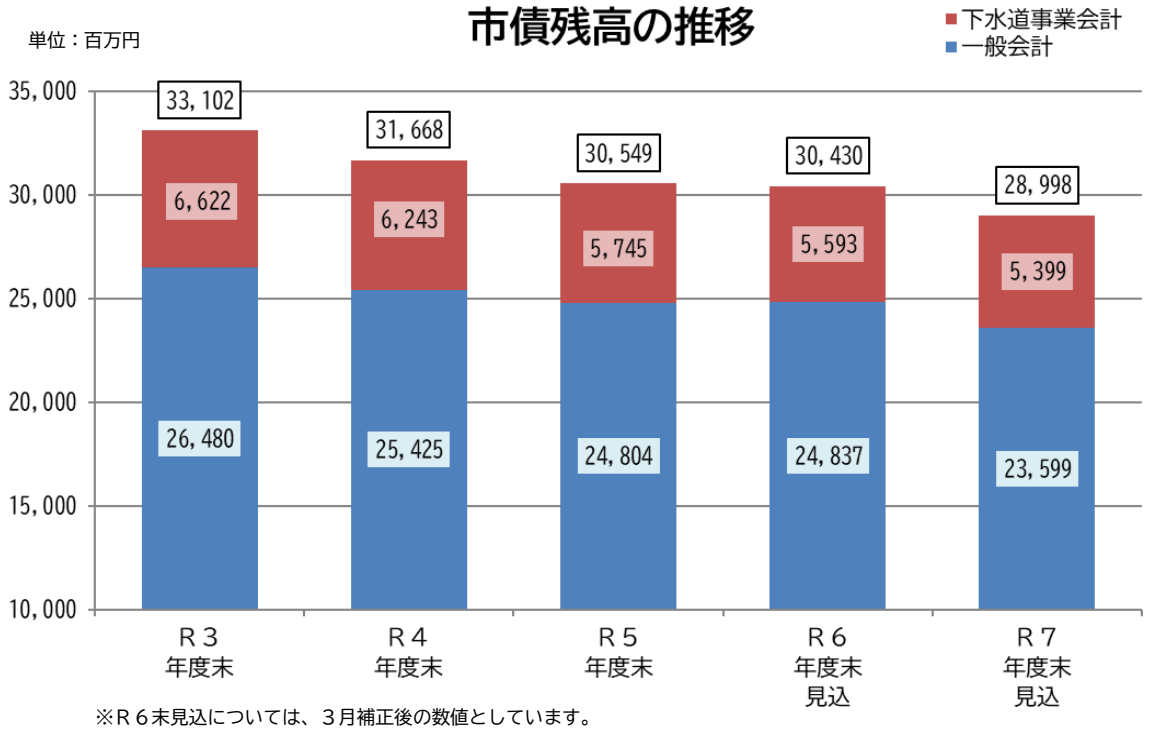
※【R7年度末残高見込】＝【R6年度末残高見込】＋【R7歳出（積立）】－【R7歳入（繰入）】

市債残高と元利償還金の推移

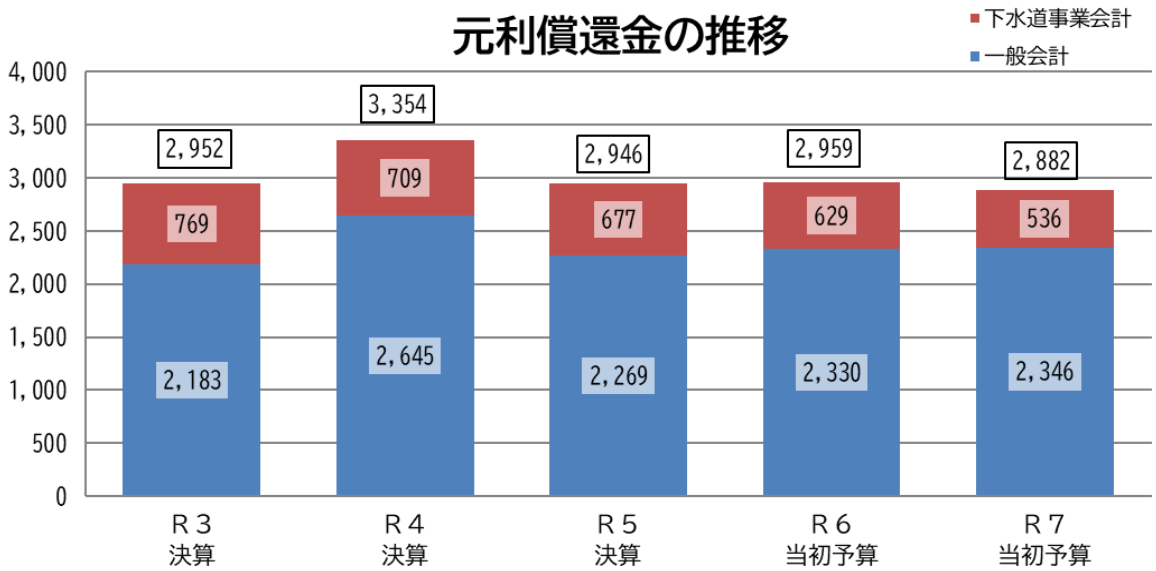
市債残高については、企業会計もあわせた市全体での管理とするとともに、投資的事業に充てる建設事業債も、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債も、どちらも市債（借金）として捉え、残高管理を行っております。

借入にあたっては、残高だけでなく、各年度の償還額の状況や、基金残高とのバランスを考慮した上で、必要に応じて市債の借り入れを行っており、その発行にあたっては、普通交付税算出において基準財政需要額に算入される事業債を優先的に計上することで、将来的な財源の確保を図っております。

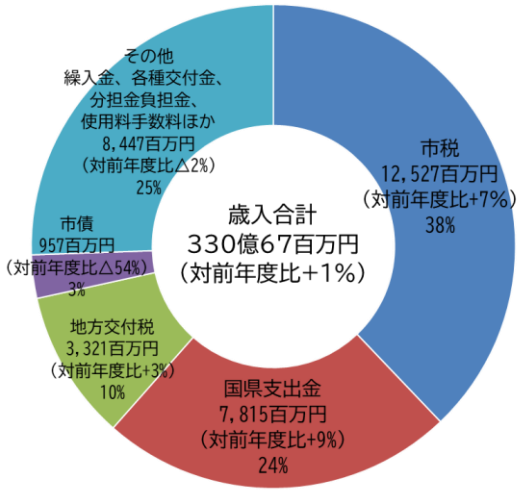
令和７年度においては、２６億６７百万円の元金償還額に対し、市債１２億３５百万円の借入額としており、市債残高は２８９億９８百万円（前年度比１４億３２百万円の減）となると見込んでいます。



※Ｒ６末見込については、３月補正後の数値としています。
※見込みについては、予算額全額を現年での借入れとして算出しています。



令和７年度一般会計歳入予算の状況

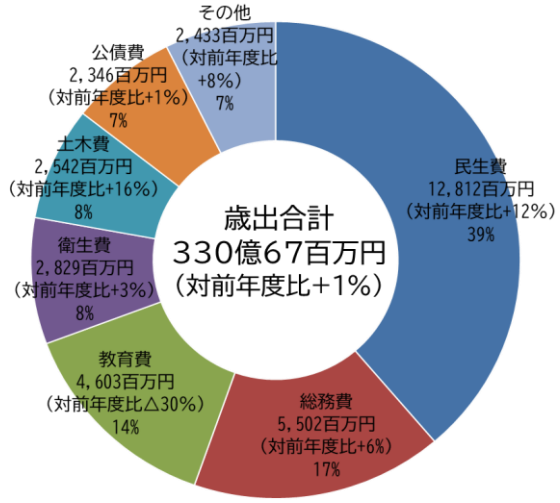


歳入予算の内訳をみると、市税は令和６年度の定額減税の影響や、固定資産税の増により、対前年度比７%、８億１８百万円の増額となりました。

また、国県支出金については、児童手当や障害者・障害児給付等の扶助費の増に伴い、対前年度比９%、６億６３百万円の増額。市債については、おくの義務教育学校整備事業債の減に伴い、対前年度比５４%、１１億１９百万円の減額となりました。

地方交付税や譲与税・交付金は増額を見込み、ふるさと寄附については継続して強化に取り組むことで、前年度同額の１０億円を見込むほか、繰入金については、令和６年度普通交付税の追加交付のうち、減債基金に積み立てを予定している「臨時財政対策債償還基金費」分の減債基金の取り崩しを行うことから増額となりました。

令和７年度一般会計目的別歳出予算の状況



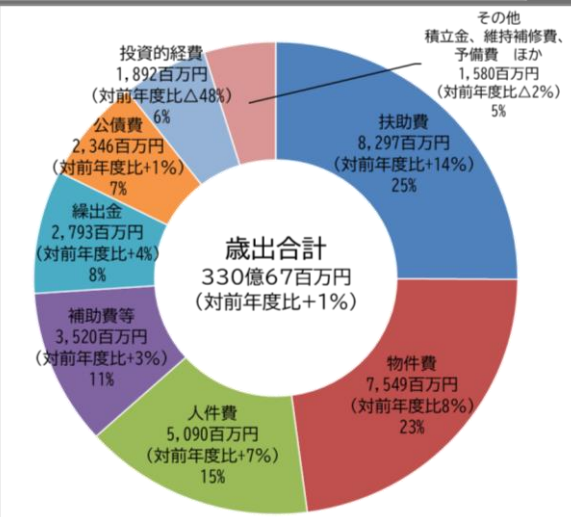
目的別歳出予算の内訳を見ると、歳出経費の３分の１を占める民生費は、児童手当の拡充や障害者・障害児給付費、民間保育園運営費負担金等の増額により、対前年度比１２%、１３億７０百万円の増額となりました。

総務費は、自治体情報システム標準化構築等の増額により、対前年度比６%、３億１７百万円の増額となりました。

教育費は、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業費の減額等により対前年度比３０%、１９億７３百万円の減額となりました。

土木費は、ひたち野うしく駅エレベーター更新工事等に伴い、対前年度比１６%、３億５７百万円の増額となりました。

令和７年度一般会計性質別歳出予算の状況



財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが左の性質別予算です。

扶助費は、児童手当の拡充や障害者・障害児給付費、民間保育園運営費負担金等の増額により対前年度比１４%、１０億２８百万円の増額となりました。

物件費は、自治体情報システム標準化構築等のほか、物価等の高騰の影響により前年度比８%、５億３０百万円の増額となりました。

人件費は、地域手当の減少があるものの、人事院勧告に基づく賃金の上昇などによる増額により対前年度比７%、３億１６百万円の増額となりました。

投資的経費は、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業費の減額等により対前年度比４８%、１７億３５百万円の減額となりました。

一　般　会　計　歳　入　予　算

（単位：千円，％）

款	令和７年度		令和６年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 市税	12,526,669	37.9	11,708,723	35.8	817,946	7.0
2 地方譲与税	274,744	0.8	241,180	0.7	33,564	13.9
3 利子割交付金	12,329	0.0	5,607	0.0	6,722	119.9
4 配当割交付金	88,127	0.3	70,011	0.2	18,116	25.9
5 株式等譲渡所得割交付金	141,869	0.4	82,198	0.3	59,671	72.6
6 法人事業税交付金	181,587	0.6	125,873	0.4	55,714	44.3
7 地方消費税交付金	2,061,290	6.2	1,944,743	5.9	116,547	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,332	0.1	21,302	0.1	1,030	4.8
9 環境性能割交付金	37,063	0.1	30,153	0.1	6,910	22.9
10 地方特例交付金	79,902	0.2	459,049	1.4	△ 379,147	△ 82.6
11 地方交付税	3,320,819	10.0	3,211,628	9.8	109,191	3.4
普通交付税	3,038,261	9.2	2,929,070	8.9	109,191	3.7
特別交付税	282,558	0.8	282,558	0.9	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
13 分担金及び負担金	245,564	0.7	242,370	0.7	3,194	1.3
14 使用料及び手数料	309,001	0.9	312,095	1.0	△ 3,094	△ 1.0
15 国庫支出金	5,475,501	16.6	5,005,755	15.3	469,746	9.4
16 県支出金	2,339,015	7.1	2,145,628	6.6	193,387	9.0
17 財産収入	123,510	0.4	139,279	0.4	△ 15,769	△ 11.3
18 寄附金	1,000,000	3.0	1,000,000	3.1	0	0.0
19 繰入金	2,431,216	7.4	2,427,216	7.4	4,000	0.2
他会計繰入金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
財政調整基金繰入金	755,808	2.3	784,077	2.4	△ 28,269	△ 3.6
減債基金繰入金	112,831	0.4	0	0.0	112,831	－
その他特目基金繰入金	1,562,575	4.7	1,643,137	5.0	△ 80,562	△ 4.9
20 繰越金	350,000	1.1	350,000	1.1	0	0.0
21 諸収入	1,077,615	3.3	1,119,030	3.4	△ 41,415	△ 3.7
22 市債	957,500	2.9	2,076,300	6.3	△ 1,118,800	△ 53.9
臨時財政対策債	0	0.0	91,100	0.3	△ 91,100	△ 100.0
その他	957,500	2.9	1,985,200	6.0	△ 1,027,700	△ 51.8
歳入合計	33,066,653	100.0	32,730,140	100.0	336,513	1.0

○歳入予算の主な増減（百万円）

【市税】　市民税個人分：54億82百万円(5億40百万円増）、固定資産税：50億35百万円（2億11百万円増）

【地方消費税交付金】　20億61百万円（1億17百万円増）

【地方特例交付金】　80百万円（3億79百万円減）

【地方交付税】　普通交付税：30億38百万円（1億9百万円増）

【国庫支出金】　児童手当交付金：14億23百万円（4億79百万円増）、子どものための教育・保育給付交付金：10億44百万円（2億54百万円増）、障害者自立支援給付費負担金：8億23百万円（76百万円増）、障害児施設給付費負担金：2億58百万円（48百万円増）、社会資本整備総合交付金（道路）：2億41百万円（48百万円増）、参議院議員通常選挙委託金：41百万円（皆増）、新しい地方経済・生活環境創生交付金：21百万円（12百万円増）、公立学校施設整備費負担金：0円（3億43百万円減）

【県支出金】　子どものための教育・保育給付県負担金：4億73百万円（79百万円増）、国勢調査委託金：52百万円（皆増）、茨城県知事・茨城県議会議員補欠選挙事務委託金：41百万円（皆増）、障害者自立支援給付費負担金：4億12百万円（38百万円増）、障害児施設給付費負担金：1億29百万円（24百万円増）

【繰入金】　減債基金繰入金：1億13百万円（皆増）、地域福祉基金繰入金：0円（59百万円減）、公共施設等総合管理基金繰入金：4億99百万円（50百万円減）、財政調整基金繰入金：7億56百万円（28百万円減）

【諸収入】　デジタル基盤改革支援補助金：99百万円（11百万円増）、竜ケ崎阿見線整備補償金：7百万円（49百万円減）、学校給食室光熱水費使用料：30百万円（13百万円減）、学校給食費：2億31百万円（11百万円減）

【市債】　下根保育園改修事業債：1億62百万円（1億57百万円増）、清掃工場整備事業債：1億37百万円（65百万円増）、臨時財政対策債：0円（91百万円減）、おくの義務教育学校整備事業債：0円（12億43百万円減）、庁舎非常用電源整備事業債：0円（1億66百万円減）

一般会計歳出予算（目的別内訳）

（単位：千円，％）

款	令和７年度		令和６年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 議会費	235,225	0.7	234,845	0.7	380	0.2
2 総務費	5,502,267	16.6	5,184,948	15.8	317,319	6.1
3 民生費	12,812,283	38.7	11,442,490	35.0	1,369,793	12.0
4 衛生費	2,829,123	8.6	2,754,289	8.4	74,834	2.7
5 労働費	843	0.0	946	0.0	△ 103	△ 10.9
6 農林水産業費	235,627	0.7	218,764	0.7	16,863	7.7
7 商工費	521,537	1.6	437,199	1.3	84,338	19.3
8 土木費	2,542,160	7.7	2,185,371	6.7	356,789	16.3
9 消防費	1,385,252	4.2	1,315,441	4.0	69,811	5.3
10 教育費	4,602,441	13.9	6,575,426	20.1	△ 1,972,985	△ 30.0
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	2,345,794	7.1	2,329,620	7.1	16,174	0.7
13 諸支出金	4,100	0.0	800	0.0	3,300	412.5
14 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	33,066,653	100.0	32,730,140	100.0	336,513	1.0

○目的別予算の主な増減　（百万円）

【総務費】　自治体情報システム標準化構築：2億8百万円（1億20百万円増）、ガバメントクラウド利用料：1億23百万円（皆増）、BPR支援：8百万円（皆増）、参議院議員選挙・茨城県知事・茨城県議会議員補欠選挙：81百万円（皆増）、国勢調査：49百万円（皆増）、シティプロモーション：27百万円（26百万円増）、地域連携公共ライドシェア：20百万円（皆増）、デジタルサイネージ整備：25百万円（皆増）、Web口座振替申込：9百万円（皆増）、庁舎のあり方検討：2百万円（皆増）、庁舎非常用電源整備：0円（2億22百万円減）

【民生費】　児童手当：17億57百万円（3億90百万円増）、民間保育園運営費負担金：21億63百万円（3億18百万円増）、下根保育園長寿命化工事：1億80百万円（皆増）、障害者介護給付費：16億円（1億48百万円増）、障害児給付費：5億15百万円（96百万円増）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金：13億14百万円（57百万円増）、介護保険事業特別会計繰出金：11億1百万円（53百万円増）、基幹相談支援センター設置：42百万円（皆増）、マル福未就学児無償化：15百万円（皆増）、栄町保育園土地購入：0円（59百万円減）

【衛生費】　清掃工場・リサイクルプラザエレベーター更新工事：82百万円（皆増）、高齢者帯状疱疹予防接種：14百万円（皆増）、清掃工場維持補修：1億60百万円（17百万円増）、産後ケア：21百万円（10百万円増）

【農林水産業費】　土地改良区農業整備事業補助金：12百万円（8百万円増）、新規就農者等貸与農地維持管理：3百万円（皆増）、うしくグリーンファーム経営発展等支援補助金：0円（10百万円減）

【商工費】　牛久シャトー㈱経営再建検討：8百万円（皆増）、アイデアソン開催：4百万円（皆増）、食のイベント開催：4百万円（皆増）、開発可能性調査：8百万円（皆増）、職員給与関係経費：1億36百万円（70百万円増）

【土木費】　ひたち野うしく駅エレベーター更新工事：1億48百万円（皆増）、公園・緑地・街路樹植栽維持管理：2億73百万円（1億24百万円増）、北部宅地開発検討：27百万円（皆増）、市営住宅再編計画策定：6百万円（皆増）、国土強靭化道路整備：2億32百万円（53百万円増）、奥野地区市道整備：8百万円（25百万円減）、道路雨水排水施設整備：1億円（84百万円増）

【消防費】　稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金：10億31百万円（73百万円増）、防災行政無線更新：1億63百万円（57百万円増）、防火水槽設置：0円（15百万円減）、消防団器具置場移設：0円（14百万円減）

【教育費】　運動公園テニスコート・フェンス修繕工事：72百万円（68百万円増）、小中学校ICT管理：3億26百万円（55百万円増）、小中学校ICT支援員派遣：11百万円（皆増）、ALT：67百万円（7百万円増）、運動公園利活用検討：4百万円（皆増）、かっぱコール運用：3百万円（皆増）、アートフェスティバル開催補助金：１百万円（皆増）、下根中学校校舎長寿命化改修基本実施設計：51百万円（29百万円増）、特別支援教育推進：3百万円（皆増）、おくの義務教育学校一体型校舎建設：11百万円（20億95百万円減）、おくの義務教育学校一体型校舎供用開始準備：0円（1億70百万円減）

一般会計歳出予算（性質別内訳）

（単位：千円，％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	5,089,837	15.4	4,774,013	14.6	315,824	6.6
扶助費	8,297,079	25.1	7,268,840	22.2	1,028,239	14.1
公債費	2,345,794	7.1	2,329,608	7.1	16,186	0.7
義務的経費の計	15,732,710	47.6	14,372,461	43.9	1,360,249	9.5
物件費	7,548,973	22.8	7,018,686	21.5	530,287	7.6
維持補修費	453,314	1.4	470,652	1.4	△ 17,338	△ 3.7
補助費等	3,520,440	10.6	3,416,074	10.4	104,366	3.1
（一部事務組合）	1,211,464	3.7	1,149,020	3.5	62,444	5.4
（その他）	2,308,976	6.9	2,267,054	6.9	41,922	1.8
積立金	1,022,556	3.1	1,025,367	3.1	△ 2,811	△ 0.3
投資及び出資金	29,872	0.1	42,241	0.1	△ 12,369	△ 29.3
貸付金	24,000	0.1	20,000	0.1	4,000	20.0
繰出金	2,792,981	8.4	2,687,891	8.2	105,090	3.9
投資的経費	1,891,807	5.7	3,626,768	11.1	△ 1,734,961	△ 47.8
（補助事業）	568,272	1.7	2,710,669	8.3	△ 2,142,397	△ 79.0
（単独事業）	1,323,535	4.0	916,099	2.8	407,436	44.5
（その他）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	33,066,653	100.0	32,730,140	100.0	336,513	1.0

○性質別予算の主な増減 （百万円）

【人件費】 会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当（選挙・国勢調査除く）：13億56百万円（1億85百万円増）、一般職給料：14億円（35百万円増）、参議院議員・茨城県知事・茨城県議会議員補欠選挙：42百万円（皆増）、国勢調査：45百万円（皆増）

【扶助費】 マル福未就学児無償化：15百万円（皆増）、児童手当：17億57百万円（3億90百万円増）、民間保育園運営費負担金：20億76百万円（3億5百万円増）、障害者介護給付費：16億円（1億48百万円）、障害児給付費：5億15百万円（96百万円増）、生活保護費：10億12百万円（24百万円増）、児童扶養手当：2億94百万円（22百万円増）

【物件費】 自治体情報システム標準化構築：2億8百万円（1億20百万円増）、ガバメントクラウド利用料：1億23百万円（皆増）、公園・緑地・街路樹植栽維持管理：2億73百万円（1億24百万円増）、BPR支援：8百万円（皆増）、北部宅地開発検討：27百万円（皆増）、基幹相談支援センター設置：42百万円（皆増）、小中学校ICT管理：3億25百万円（55百万円増）、シティプロモーション：24百万円（23百万円増）、参議院議員・茨城県知事・茨城県議会議員補欠選挙：38百万円（皆増）、おくの義務教育学校一体型校舎供用開始準備：0円（1億26百万円減）、光熱水費：7億61百万円（51百万円減）

【補助費等】 【一部事務組合】稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金：10億55百万円（73百万円増）
【その他】地域連携公共ライドシェア：20百万円（皆増）、コミュニティバス：89百万円（17百万円増）、移住支援補助金：0円（37百万円減）、民間幼稚園運営支援：4億19百万円（18百万円増）、運動公園利活用検討負担金：4百万円（皆増）、下水道事業会計負担金：3億49百万円（9百万円減）

【繰出金】 後期高齢者医療事業特別会計繰出金：13億14百万円（57百万円増）、介護保険事業特別会計繰出金：11億1百万円（53百万円増）

【投資的経費（補助）】 国土強靭化道路整備：2億32百万円（70百万円増）、運動公園テニスコートフェンス修繕：62百万円（皆増）、おくの義務教育学校一体型校舎建設：0円（20億64百万円減）

【投資的経費（単独）】 下根保育園長寿命化工事：1億80百万円（皆増）、ひたち野うしく駅エレベーター更新工事：1億48百万円（皆増）、清掃工場・リサイクルプラザエレベーター更新工事：82百万円（皆増）、道路雨水排水施設整備：92百万円（76百万円増）、防災行政無線更新：1億63百万円（57百万円増）、小学校空調更新：15百万円（皆増）、庁舎非常用電源整備：0円（2億22百万円減）、栄町保育園土地購入：0円（59百万円減）

市　税　の　状　況

（単位：千円，％）

区　分	令和７年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	比較 増減額	比較 伸率	備考 ※内訳の金額については現年課税分
市民税	5,947,289	5,353,335	593,954	11.1	個人 （７年度） 5,432,442 （６年度） 4,889,525 法人 （７年度） 462,615 （６年度） 410,033
固定資産税	5,034,732	4,823,580	211,152	4.4	土地 （７年度） 1,547,995 （６年度） 1,544,086 家屋 （７年度） 2,449,502 （６年度） 2,340,824 償却資産 （７年度） 996,380 （６年度） 895,724
軽自動車税	228,722	219,830	8,892	4.0	維持費の安価な軽自動車の購入者の増
市たばこ税	508,525	525,369	△ 16,844	△ 3.2	たばこ売り上げの減少
特別土地保有税	1	1	0	0.0	
都市計画税	807,400	786,608	20,792	2.6	土地 （７年度） 353,594 （６年度） 353,180 家屋 （７年度） 447,433 （６年度） 426,653
合計	12,526,669	11,708,723	817,946	7.0	

○市税の主な増減

【市民税】

個人市民税については、令和６年度に定額減税があった影響により、前年度比１１．１％、約５億４３百万円の増額となり、また、法人市民税についても、前年度比１２．８％、約５３百万円の増額となりました。全体では、前年度比１１．１％、約５億９４百万円の増額となりました。

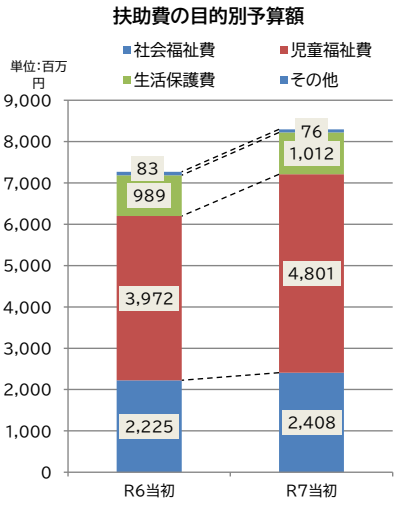
【固定資産税】

固定資産税については、企業の設備投資による償却資産の増加等により、増収を見込み、前年度比４．４％、約２億１１百万円の増額となりました。

扶　助　費　の　状　況

（単位：千円，％）

区　分	令和７年度 当初予算額	令和６年度 当初予算額	比較 増減額	比較 伸率
扶助費	8,297,079	7,268,840	1,028,239	14.1
うち社会福祉費	2,407,988	2,225,426	182,562	8.2
うち児童福祉費	4,800,761	3,971,784	828,977	20.9
うち生活保護費	1,012,160	988,502	23,658	2.4
その他	76,170	83,128	△ 6,958	△ 8.4



扶助費は、被扶助者に対しその生活を維持するために支出される経費で、義務的経費の１つにあたります。

扶助費は、障害者介護給付費、障害児給付費や民間保育園運営支援の増加、また、児童手当・児童扶養手当の拡充により、前年度比１４．１％、１０億２８百万円の増額となりました。

【社会福祉費】　障害者のサービスの利用増により、社会福祉費扶助費が前年度比１億８３百万円増。

【児童福祉費】　民間保育園運営支援、障害児給付費の増や児童手当・児童扶養手当の拡充により、児童福祉費扶助費が前年度比８億２９百万円増。

【生活保護費】　生活扶助費・医療扶助費の増により、生活保護費扶助費が前年度比２４百万円増。

第２期基本計画重点プロジェクト
７つの重点プロジェクト

※赤字表記部分は、「新規」「一部新規」「拡充」に区分した事業のうち、新たな取り組みや拡充部分です。

Project 1　牛久ブランディングプロジェクト

牛久市のシティプロモーションを行う　（２７，４６３千円）　（市長公室）　一部新規

牛久市のブランディング戦略の策定をはじめ、ＴＶアニメ作品とのコラボレーション企画を実施します。

少子高齢化が進み地域課題が山積する中、牛久市がこれまで以上に「選ばれ続けるまち」・「住み続けたいまち」で在り続けるため、牛久市の魅力を掘り起こし、効果的なプロモーションを行うことにより、牛久市の魅力度の向上を図ります。

令和７年度は、新たに牛久市の持つ価値や強みを効果的に活用・発信するためのブランディング戦略の策定や、ＴＶアニメ「ラブライブ！スーパースター!!」と牛久市のコラボレーション企画等を展開します。

〈事業内訳〉	
ブランディング計画策定【新規】	９，６８０千円
アニメコラボレーション等プロモーション取組関連費用【新規】	８，６００千円
広告料	８，０００千円
事務費等	１，１８３千円
（財源）	
一般財源	２７，４６３千円

ＴＶアニメ作品と牛久市のコラボレーションカレンダー（左）、コラボレーションパネル（右）

Project 2　子育て全力応援プロジェクト

未就学児医療費無償化　（１５，０２８千円）　（保健福祉部）　新規

未就学児の医療費無償化を実施します。

未就学児が健康保険を使用して医療機関を受診した際のマル福分の自己負担金を助成することにより、医療費の経済的負担を軽減し、安心して出産・子育て等を行うことができるようにします。

令和７年４月診療分から未就学児の医療費無償化を実施します。

〈事業内訳〉	
自己負担無償化に係る医療扶助費【新規】	１４，６８２千円
事務費【新規】	３４６千円
（財源）	
一般財源	１５，０２８千円

給食費の負担軽減を行う　（２３０，４０７千円）　（教育委員会、保健福祉部）　継続

中学校の給食費無償化と、給食費の食材価格高騰分に対する支援を実施し、保護者の負担軽減を図ります。

令和６年度から、高校受験を控えた世帯の負担軽減を図るため、中学校の給食費無償化を実施しています。
保育園や幼稚園、学校給食の物価高騰による食材費の値上がりに対し、保護者の負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるようにするための支援を行います。

〈事業内訳〉		
	学校給食食材費（無償化分）	１１１，９５１千円
	学校給食食材費（物価高騰対応分）	１０３，０２２千円
	原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金（民間保育園）	１２，３４８千円
	原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金（民間幼稚園）	３，０８６千円
（財源）		
	一般財源	２３０，４０７千円

写真：市内中学校給食の様子

写真：学校給食の例

Project 3　ワインと食のまちづくりプロジェクト

牛久シャトーを利活用する
重要文化財シャトーカミヤ旧醸造場施設を保存活用する　（９８，０４２千円）
（１３，４２２千円）　（環境経済部）　一部新規

牛久シャトー株式会社の経営再建検討を行うなど、牛久シャトーの有効活用を図ります。

国指定重要文化財であり、日本遺産に認定された牛久シャトーの文化財保護を図りながら、観光資源として有効活用します。オエノンホールディングス株式会社と牛久市との間で牛久シャトー全体の賃貸借契約を締結し、現在は牛久シャトー株式会社がレストランや売店の経営を含めた管理運営を行い、牛久シャトーにおけるワイン醸造の再開も果たしており、明治期から続くワイン醸造の系譜の復活に取り組んでいます。
また、甲州市と共に立ち上げたワイン文化日本遺産協議会への負担金を計上しており、協議会において国の補助金を活用し、文化財の活用や観光拠点整備等の日本遺産事業を実施しています。
今後は債務超過（赤字）が続いている牛久シャトー株式会社の事業再生を図るため、新たに有識者による会議を設置し、事業のあり方を見直すとともに、日本最初の本格的ワイナリーであり日本遺産である牛久シャトーが、市のシンボルとして、あるいは、文化観光施設および市民の憩いの場としてどのような役割を果たしていくのかなどを議論し、事業再生を検討していきます。

〈事業内訳〉		
	施設借上料	５５，４４０千円
	牛久シャトー管理費	１３，２００千円
	ワイン文化日本遺産協議会負担金	８，０００千円
	植栽管理	２１，１９７千円
	牛久シャトー株式会社経営再建検討【新規】	８，０００千円
	事務費等	５，６２７千円
（財源）		
	牛久シャトー施設賃貸料	５５，４４０千円
	牛久シャトー管理費負担金	１３，２００千円
	一般財源	４２，８２４千円

写真：牛久シャトー

写真：令和５年５月開催日本遺産フェスタの様子

新しいうしくグルメを開発する（7，１７４千円）　（環境経済部）　新規

うしくを代表するグルメ“うしく推し”の開発に取り組みます。
食に関する新たなイベントを開催します。

アイデアを出し合い、議論しながら解決に導く「アイデアソン」を活用し、市民、消費者、料飲業事業者等の様々なアイデアを基に、うしくを代表するグルメの開発に取り組みます。
また、食に関する新たなイベントを開催し、「食」を通じて市内の活性化を図ります。

〈事業内訳〉		
	アイデアソン開催委託費【新規】	３，６７４千円
	イベント開催負担金【新規】	３，５００千円
（財源）		
	一般財源	７，１７４千円

写真：令和６年１０月開催シン・いばらきメシ総選挙2024
牛久代表グルメ出店の様子

Project 4　市民の足づくりプロジェクト

近隣市町村との広域交通網を構築する　（２８，７９５千円）（経営企画部）　一部新規

新たな移動手段の確保のため、地域連携公共ライドシェアを実施します。

市内における交通空白地の解消及び市民の移動手段を確保するため、近隣市（つくば市・土浦市・下妻市）と連携し、ドライバーバンクを活用した自家用有償旅客運送による地域連携公共ライドシェアを令和７年１月から実施しています。

〈事業内訳〉		
	地域連携公共ライドシェア負担金【新規】	２０，２２０千円
	稲敷エリア広域バス運行負担金	８，５７５千円
（財源）		
	一般財源	２８，７９５千円

Project 5　スマート窓口プロジェクト

ＤＸの推進　（３３，９３４千円）　（総務部、議会事務局、建設部）　新規

Ｗｅｂ口座振替受付サービスシステム、市議会会議録検索システム等を導入し、ＤＸを進めます。

行政サービスの向上や業務の効率化等を目的として、業務におけるデジタル化を推進しています。
令和７年度は、Ｗｅｂ口座振替受付サービスシステムや市議会会議録検索システムの導入をはじめ、下水道受益者負担金等管理システム導入など、各業務におけるデジタル化を実施します。

〈事業内訳〉		
	Ｗｅｂ口座振替受付サービスシステム導入【新規】	９，７６７千円
	市議会会議録検索システム導入【新規】	６，５６７千円
	受益者負担金等管理システム導入【下水道事業会計】【新規】	１７，６００千円
（財源）		
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）	８，０１４千円
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）【下水道事業会計】	８，８００千円
	一般財源	１７，１２０千円

Project 6　国際交流活発化プロジェクト

牛久市の国際交流を推進する　（５，５０５千円）　（市民部）　拡充

海外都市とのつながりを深め、経済的・文化的な交流を推進します。

海外の姉妹都市・友好都市との交流により、身近な国際化を実現します。グローバル化、多文化共生社会に対応した国際教育の強化に取り組み、地域在住外国人がより住みやすいまちづくりを推進します。

令和６年度に台湾・桃園市からランタンフェスティバルに招待されたことを受け、令和７年度は、新たに桃園市からの受け入れを行い、引き続き、桃園市とのつながりを深め、経済的・文化的な交流を推進していきます。

〈事業内訳〉	
牛久市国際交流協会運営費補助金	４，７８６千円
事務費等	７１９千円
（財源）	
一般財源	５，５０５千円

写真：令和６年７月に来日した
ホワイトホース市（カナダ）青少年団

英語指導助手を派遣する　（６６，５２８千円）　（教育委員会）　拡充

県内最高水準の英語指導助手（ＡＬＴ）の派遣を行います。

英語でのコミュニケーション能力の育成、異文化交流・国際教育の推進を目的に、各学校へ英語指導助手（ＡＬＴ）を派遣しています。

牛久市の英語教育目標である「グローバルな視野で活躍する人材育成」を達成するため、令和７年度からは、英語を母国語とし、ＡＬＴ経験年数２年以上など、県内最高水準のＡＬＴの派遣を行います。

〈事業内訳〉	
英語指導助手派遣委託	６６，５２８千円
（財源）	
一般財源	６６，５２８千円

写真：ＡＬＴとの英語授業の様子

Project 7　牛久に住もう働こうプロジェクト

企業誘致を促進する　（８，２７５千円）　（環境経済部）　新規

市内への企業誘致に向け、産業用地としての適地検討を行う開発可能性調査を実施します。

近年の企業立地の傾向として、交通利便性に優れる首都圏中央連絡自動車道の沿線地域への企業集積が進んでいます。高まりを見せる企業誘致の機運を逃さないために、市内全域を対象に、新たな産業用地の開発に向けた適地調査を実施し、魅力ある企業の誘致に向けた対応を進めます。

また、企業に対するＰＲを目的として、県主催の企業誘致セミナー等への積極的な参加を行い、企業とのマッチング機会の増加を図ります。

〈事業内訳〉	
開発可能性調査委託費【新規】	８，１０７千円
事務費等【新規】	１６８千円
（財源）	
一般財源	８，２７５千円

北部地域宅地開発検討　（２６，５７６千円）　（建設部）　新規

東猟穴地区土地区画整理事業に続く、新たな宅地開発を検討します。

牛久市北部地域の更なる市街地形成と発展に寄与するため、ひたち野地区の市街地に隣接する市街化調整区域において、現在進行中の東猟穴地区土地区画整理事業に続く宅地開発を検討します。

〈事業内訳〉	
北部地域宅地開発検討業務委託【新規】	２６，５７６千円
（財源）	
一般財源	２６，５７６千円

牛久市第４次総合計画基本構想

７つの政策分野

【健康・医療・福祉】
すべての人が生き生きとした人生を送るまち

下根保育園を長寿命化改修する　（１８０，４４５千円）　（保健福祉部）　継続

下根保育園の長寿命化改修工事を実施します。

平成１１年度に建築された下根保育園について、牛久市下根保育園個別施設計画に基づき、令和７年度から８年度にかけて、長寿命化改修を実施します。

令和７年度：１８０，４４５千円
令和８年度：１２０，２９７千円
総事業費：３００，７４２千円

〈事業内訳〉		
	工事費	１７０，１０２千円
	工事監理費	１０，３４３千円
（財源）		
	下根保育園改修事業債	１６２，３００千円
	公共施設等総合管理基金	１８，１４５千円

写真：下根保育園

民間保育園の運営を支援する　（２，３９５，７７５千円）　（保健福祉部）　継続

保育士等処遇改善費補助金の交付などにより、民間保育園の運営を支援し、子育て環境の充実を図ります。

子育て環境充実のため、民間保育園の運営や「病児・病後児保育」「延長保育」「一時預かり」などの保育サービス、施設整備等の支援を行っています。
また、保育士不足の解消を図るために、市独自の保育士等処遇改善費補助金制度を、平成３０年度より実施しています。

〈事業内訳〉		
	民間保育園運営費負担金（市外保育園含む）	２，１６２，６５７千円
	保育士等処遇改善費補助金	４０，８００千円
	原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金【再掲】	１２，３４８千円
	その他補助金 （保育体制強化事業、乳児等保育事業等）	１７９，９７０千円
（財源）		
	保育料	１４１，０８０千円
	子どものための教育・保育給付交付金（国）	１，０４３，８６３千円
	国補助金（上記以外）	４１，６９１千円
	子どものための教育・保育給付交付金（県）	４７３，２４０千円
	県補助金（上記以外）	７９，８５９千円
	財産収入	７，３１３千円
	一般財源	６０８，７２９千円

写真：市内保育園活動の様子

基幹相談支援センターを設置する　（４２，４８２千円）　（保健福祉部）　新規

新たに基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援事業者に対する助言や「地域づくり」の事業などを行います。

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、新たに基幹相談支援センターを設置します。
これまで行ってきた障がい者相談支援事業や権利擁護事業に加え、地域の相談支援事業者に対する助言等の支援者支援や、自立支援協議会の運営への関与を通じた「地域づくり」の事業を行い、地域相談支援の質の向上を図り、障がい者及び障がい児の福祉の増進につなげていきます。

〈事業内訳〉		
	基幹相談支援業務委託【新規】	４２，４８２千円
（財源）		
	障害者地域生活支援事業補助金（国）	１７，２９５千円
	障害者地域生活支援事業補助金（県）	８，６４８千円
	一般財源	１６，５３９千円

６５歳以上の高齢者に予防接種を実施する　（６４，０６９千円）
予防接種を実施する　（１７８，１２２千円）　（保健福祉部）

一部新規

高齢者帯状疱疹予防接種助成を開始します。また、予防接種法に基づく各種予防接種を実施します。

令和７年４月１日から６５歳の方の帯状疱疹予防接種が定期接種となることから接種料金の一部助成を開始します。（経過措置あり）

また、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種について、令和６年度が最終年度でしたが、令和４年４月１日～令和７年３月３１日中に１回以上接種した方を対象に、令和７年度末まで１年間延長されました。（令和６年度高校１年生相当を含む）

予防接種法に基づき、各種予防接種を実施します。予防接種を実施することで、感染症の罹患と重症化を予防します。

市の独自施策として令和３年度から実施している子ども（未就学児、中学校３年生、高校３年生）のインフルエンザ予防接種の助成等を継続して行い、健康支援を行います。

〈事業内訳〉		
	予防接種業務委託	２３１，８４２千円
	内、高齢者帯状疱疹【新規】	１３，５６４千円
	予防接種自己負担分助成金	１，５１５千円
	事務費等	８，８３４千円
（財源）		
	一般財源	２４２，１９１千円

妊産婦と乳幼児に医療機関検診を実施する　（４８，５２６千円）
乳幼児集団健診を実施する　（５，０５４千円）　（保健福祉部）

一部新規

妊産婦や乳幼児への健診等を実施し、子どもの成長発達をサポートします。

妊産婦や乳幼児への健診等を実施しています。令和４年度から新生児聴覚検査への助成、令和６年度からは１か月健診を実施しており、また３歳児集団健診では屈折・眼位検査を継続して行い、子どもの成長発達をサポートしています。令和７年度からは、新たに多胎妊婦へ健康診査追加受診券を助成します。

〈事業内訳〉		
	新生児聴覚検査経費	８５５千円
	屈折・眼位検査経費	４４０千円
	妊産婦・乳児健康診査経費	４６，４３７千円
	内、多胎妊婦健康診査追加受診券【新規】	１４５千円
	乳幼児集団健診経費	４，６１４千円
	事務費等	１，２３４千円
（財源）		
	母子保健衛生費補助金（国）	２，６１１千円
	一般財源	５０，９６９千円

うしく健康プラン２１を推進する　　（４，５４５千円）　（保健福祉部）

拡充
一部
新規

禁煙外来治療費助成の対象者を拡大し、受動喫煙防止対策を推進します。

「うしく健康プラン２１（第３次）」に基づき、すべての市民が、どのような健康状態であろうとも、自分らしく生き生きと生涯を過ごすことができるよう、市民と行政、関係機関が共に考え、それぞれが主体的にかつ協働して、さまざまな健康づくりを進めています。

平成２８年度より実施している禁煙外来治療費助成について、新たに２０歳以上に対象者を拡大し、受動喫煙防止対策を推進します。

また、第３次計画の計画期間が令和８年度までであることから、令和７・８年度で健康実態調査の実施、第４次うしく健康プラン２１の策定を行います。

〈事業内訳〉		
	健康実態調査・うしく健康プラン２１策定【新規】	４，１９１千円
	禁煙外来治療費助成金【拡充】	３００千円
	事務費等	５４千円
（財源）		
	一般財源	４，５４５千円

こども家庭センターを運営する　　（２４２千円）
こども家庭センターの母子保健機能業務を実施・運営する　（７，１９９千円）　（保健福祉部）

一部
新規

こども家庭センターを設置し、妊産婦や子育て、子どもに関する相談・支援を一体的に行います。

子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を維持したうえで、組織を見直し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、一体的に相談支援を行う機能を有する機関として「こども家庭センター」を新たに設置します。

一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく、漏れなく対応していく体制を整えます。

〈事業内訳〉		
	システム改修【新規】	６，６００千円
	事務費等	８４１千円
（財源）		
	母子保健衛生費補助金（国）	６５千円
	利用者支援業務（国）	４，７０６千円
	利用者支援業務（県）	１，１８０千円
	一般財源	１，４９０千円

【教育・文化】
未来を拓き、地域を担う人が育つまち

教育関連相談受付電話「かっぱコール」を運用する　（３，３５５千円）　（教育委員会）　新規

教育や子育てに関することについて、気軽に相談しやすい環境をつくるため、専用電話窓口を運用しています。

保護者がどこに連絡すればよいか戸惑う場合や、学校へ直接相談しにくいことなど、気軽に相談しやすい環境をつくることを目的に、専用の電話窓口「かっぱコール」を、令和６年９月から運用しています。

〈事業内訳〉	
会計年度任用職員報酬等【新規】	３，３５５千円
（財源）	
一般財源	３，３５５千円

下根中学校を長寿命化改修する　（５１，２６７千円）　（教育委員会）　継続

下根中学校長寿命化改修の基本実施設計を行います。

昭和５７年度に建築された下根中学校について、牛久市学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化改修を実施します。
令和６年度から７年度にかけては、基本実施設計を行います。

〈事業内訳〉	
基本実施設計	５１，２６７千円
（財源）	
公共施設等総合管理基金	５１，２６７千円

写真：下根中学校

情報活用能力を育成する　（１３，２６７千円）　（教育委員会）　一部新規

授業におけるＩＣＴの活用を推進し、児童生徒の情報活用能力育成を図ります。

児童生徒の情報活用能力を育成するため、タブレット端末等のＩＣＴ機器を活用した授業の支援を行っています。
令和７年度からは、支援体制の充実を目指し、新たに授業のＩＣＴ活用を支援するＩＣＴ支援員を全学校に週１回配置し、教員及び児童生徒がＩＣＴを「文房具」のように日常的かつ最大限に使いこなせるよう、各教科の指導におけるＩＣＴの効果的な活用を図ります。

〈事業内訳〉	
ＩＣＴ支援員委託【新規】	１０，９４４千円
情報教育指導員委託	２，２６８千円
情報教育サポーター報償金	５５千円
（財源）	
一般財源	１３，２６７千円

写真：ＩＣＴを活用した授業の様子

【しごと】
魅力ある「しごと」とにぎわいが生まれるまち

ハートフルクーポン券事業を支援する　（９７，６９２千円）　（環境経済部）　継続

プレミアム率２０％のハートフルクーポン券事業を支援します。

消費者の利便性を図るとともに、市内商業の発展と牛久市の振興を図ることを目的に、ハートフルクーポン券事業に対し、助成を行います。
令和５年度後期分から、物価高騰対策として、ハートフルクーポン券のプレミアム分を１０％から２０％に拡大しています。

〈事業内訳〉		
	ハートフルクーポン券事業補助金	９７，６９２千円
（財源）		
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）	４６，６１８千円
	一般財源	５１，０７４千円

写真：ハートフルクーポン券（見本）

農業や漁業団体等の活動を支援する　（３４，２９４千円）　（環境経済部）　一部新規

農業・漁業関連団体や生産者へ活動費等の助成を行います。

市内農業の活性化を図るため、青果物等の出荷用梱包箱に対する補助や農業用資材購入に対する補助等を行います。
令和７年度は、新たに、地域計画の策定区域の農地を対象に、区画拡大や暗渠排水の更新等必要な経費の支援を行います。

〈事業内訳〉		
	青果物等出荷用梱包箱等の補助金	２０，１３２千円
	農地耕作条件改善事業補助金【新規】	１３，８５８千円
	事務費等	３０４千円
（財源）		
	農地耕作条件改善事業補助金（県）	１３，８５８千円
	一般財源	２０，４３６千円

耕作放棄地の拡大を防止する　（５，３１０千円）　（環境経済部）　一部新規

耕作放棄地の拡大防止対策を実施し、農地の維持を図ります。

使用されていない優良な農地を維持し、 農地が必要な新規就農者や規模拡大農業者へ、すぐに農地を引き渡せる状態を保つための負担金を新たに計上するなど、市の農業振興及び耕作放棄地の拡大防止を図ります。

〈事業内訳〉		
	新規就農者等貸与農地維持管理負担金【新規】	３，０００千円
	車両管理費	１，５１６千円
	事務費等	７９４千円
（財源）		
	農業用機械貸出利用料	５５千円
	農業用車両保険料負担金	４２３千円
	一般財源	４，８３２千円

牛久市商工会の運営を助成する　（２７，０９９千円）　（環境経済部）　継続

牛久市商工会の運営と、ピザフェスタ開催に対して助成を行います。

牛久市商工会の運営に対し助成を行います。令和７年度は、各部会の事業や商工会だより発行のほか、青年部の取り組みである「ピザとワインの街うしく」推進事業のピザフェスタ開催等に対して助成を行います。

〈事業内訳〉	
商工会補助金	２３，９９９千円
ピザとワインの街うしく推進事業補助金	３，１００千円
（財源）	
一般財源	２７，０９９千円

写真：第４回牛久ピザフェスタの様子

【市民共創】
みんなの創意工夫で未来をつくるまち

コミュニティ活動を助成をする　（２８，６３２千円）　（市民部）　継続

たまり場補助金の制度を見直し、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

行政区集会所を無償で開放し、地域の人たちの「たまり場」として活用している行政区に対して、運営費に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
これまで年間３分の２以上の開放が条件となっていましたが、令和７年度はこれまで以上に各行政区が活用しやすいように、補助金要綱を改正し、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

〈事業内訳〉	
コミュニティ活動助成金	２８，６３２千円
（財源）	
一般財源	２８，６３２千円

【生活基盤】
多様な世代が安心快適に住み続けられるまち

防犯カメラを設置する　（５，３９３千円）　（市民部）　継続

市内交差点に防犯カメラを設置することにより、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

犯罪抑止対策として、牛久警察署と協議のうえ、平成２８年度より、主要な交差点に街頭防犯カメラの整備を行っています。
令和７年度は、花水木通り（旧篭田市民の森先）への設置および既存の防犯カメラの更新（３基）を計画しています。

〈事業内訳〉		
	防犯カメラ設置・更新費	５，１０６千円
	事務費等	２８７千円
（財源）		
	一般財源	５，３９３千円

写真：学園都市南入口交差点防犯カメラ（令和５年度設置）

道路施設を維持補修する　（１３１，４５８千円）
道路舗装を計画的に修繕する　（１６３，０００千円）　（建設部）　継続

市道４号線・６号線・１９号線・２４７３号線・２９９０号線・３０７９号線等の舗装修繕を行います。

市民生活の基盤となる安全な道路施設を提供するため、道路の維持補修を行います。
また、道路の長寿命化とライフサイクルコストの削減のため、道路の舗装を計画的に修繕します。

〈事業内訳〉		
	道路補修委託	１０５，０００千円
	維持補修工事	９，０００千円
	計画的修繕工事	１６３，０００千円
	事務費等	１７，４５８千円
（財源）		
	社会資本整備総合交付金（国）	１９，０００千円
	市道整備事業債	１２７，８００千円
	公共施設等総合管理基金繰入金	１６，２００千円
	一般財源	１３１，４５８千円

写真：市道２９９０号線
（令和６年度整備済み箇所）

国土強靭化計画に基づく市道を整備する　（２３２，２９０千円）　（建設部）　拡充

市道４号線、５２号線、５３号線の整備を行います。

国土強靭化計画に基づき、市内の通学路等の道路拡幅や歩行者通行帯の整備を行います。

〈事業内訳〉		
	不動産鑑定	６５０千円
	改良舗装工事	１４０，０００千円
	土地購入費	４９，９４０千円
	補償金	４１，７００千円
（財源）		
	社会資本整備総合交付金（国）	１２０，３４０千円
	市道整備事業債	８８，４００千円
	一般財源	２３，５５０千円

写真：市道５３号線
（令和５年度整備済み箇所）

道路の雨水排水施設を整備する　（１００，１９９千円）
既存団地の雨水排水施設を整備する　（３６，６００千円）　（建設部）　拡充

市道１７５６号線、９９４号線等の雨水排水整備や、東岡見、第八岡見、小坂団地の測量設計を行います。

排水未整備地区の雨水排水施設や老朽化した既存団地内の雨水排水施設を計画的に改修します。

〈事業内訳〉		
	測量設計	４５，１００千円
	排水路整備工事	８８，３００千円
	土地購入	３，３９９千円
（財源）		
	社会資本整備総合交付金（国）	３５，０００千円
	市道整備事業債	４３，６００千円
	公共施設等総合管理基金繰入金	３，８００千円
	一般財源	５４，３９９千円

写真：市道９９４号線（令和７年度予定箇所）

市営住宅集約化基本構想策定　（６，０００千円）　（建設部）　新規

安心できる住環境を提供するため、今後の市営住宅のあり方について検討します。

市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定を図る「セーフティネット住宅」のひとつとして必要とされていますが、建物の老朽化により維持管理費の増加が見込まれており、今後、市営住宅長寿命化計画を踏まえ、将来の必要戸数や需要の変化に合わせ、効率よく市営住宅全体を運営していくため、「市営住宅集約化基本構想」を策定します。

〈事業内訳〉		
	市営住宅集約化基本構想策定業務委託【新規】	６，０００千円
（財源）		
	社会資本整備総合交付金（国）	２，７００千円
	一般財源	３，３００千円

写真：市営神谷住宅１号棟

防災行政無線を更新する　（１６２，７３７千円）　（市民部）　継続

防災行政無線の更新により、防災情報伝達の多手段化を進めます。

防災情報伝達の多手段化（ＦＭラジオ、かっぱメール、市ホームページ等）の一つとして、防災行政無線設備の更新工事を実施しており、令和５年度より順次運用を開始しています。
令和７年度の更新工事をもって、市内防災行政無線設備の更新が完了する予定です。

〈事業内訳〉		
	防災行政無線更新工事	１６２，７３７千円
（財源）		
	防災行政無線更新事業債	１６２，７００千円
	一般財源	３７千円

写真：防災行政無線

【環境】
豊かな自然を守り育てる優しさのあるまち

牛久運動公園の利活用を推進する　（４，０００千円）　（教育委員会）　新規

牛久運動公園利活用計画策定のため、地方自治研究機構と共同で研究調査を実施します。

牛久市運動公園運動施設は昭和５６年に野球場、多目的広場を有する運動公園として整備されてから、テニスコート（昭和５８年）、体育館（平成５年）、令和元年に開催された茨城国体に合わせ整備された武道館などを順次整備し、機能充実を図っています。
プールについては、老朽化に加えコロナ禍において利用を中止していたこともあり、コロナ終息後においても十分な利用が活用ができない状態にあることから、今後牛久運動公園全体で、効率的かつ効果的に運営できる施設となるよう、令和７年度は公共施設のあり方、適切な管理方法について、地方自治研究機構と共同で研究調査を行います。

〈事業内訳〉		
	地方自治研究機構負担金【新規】	４，０００千円
（財源）		
	一般財源	４，０００千円

写真：牛久運動公園航空写真

写真：多目的広場・野球場

写真：プール

バイオマスタウン構想を運用する　（４９，３５７千円）　（環境経済部）　継続

バイオディーゼル燃料の新たな供給先を確保するなど、バイオマス事業の流通拡大を図ります。

牛久市は、再生可能なバイオマスの利活用による「環境にやさしく災害に強いまち・むらづくり」を目指し「牛久市バイオマスタウン構想」を２００８年に茨城県で最初に公表しました。

２０１３年にはバイオマス産業都市の第１次選定地域に認定され、バイオディーゼル燃料と木質ペレットの２種類のバイオマス由来の燃料を再生可能エネルギーとして製造・活用し、「地域循環型社会」の構築に取り組んでいます。

〈事業内訳〉		
	ＢＤＦ・ペレット製造業務委託	２０，０８４千円
	設備保守管理委託	４，３３８千円
	加工用原材料費	６，６８８千円
	廃食用油回収用パワーゲート車購入費	３，９３４千円
	事務費等	１４，３１３千円
（財源）		
	諸収入（バイオディーゼル燃料・ペレット燃料売捌料等）	１６，８７６千円
	一般財源	３２，４８１千円

【バイオディーゼル燃料(BDF)製造設備及び主な利用設備】

BDF製造設備

コージェネレーションシステム（発電機）

【木質ペレット及び主な利用設備】

ペレット

ペレット焚き冷温水機（空調機）

公園・緑地・街路樹の植栽管理をする　（２７３，０７３千円）　（建設部）　一部新規

公園里親制度の周知啓発、防草シートの布設や植栽管理による景観の保持に努めます。

公園・緑地・街路樹の除草・刈込み・剪定等の植栽管理を行うことにより、都市に潤いを与える景観を維持し、安全で快適な市民の憩いとレクリエーションの場を提供します。

令和７年度は、高騰する植栽管理経費を抑えるための取り組みとして、公園里親制度の周知啓発をすすめ、共助の精神の醸成を図るとともに、新たに部分的に防草シートを布設することにより、植栽管理箇所の軽減を図ります。

〈事業内訳〉		
	委託料	２７２，９１９千円
	内、防草シート布設【新規】	２０，２４８千円
	公園里親制度周知に係る動物借上料【新規】	１５４千円
（財源）		
	一般財源	２７３，０７３千円

写真：公園里親管理公園（東下根地区２号街区公園）

【行政運営】
行政が市民に信頼されているまち

ふるさと寄附に対し特産品を返礼する　（４９８，６１９千円）　（市長公室）　拡充

ふるさと寄附に対する特産品の充実を図り、市の施策・事業の財源を確保します。

ふるさと納税制度により、牛久市を応援していただける寄附者を募ります。いただいた寄附金は、ご指定いただいた各種施策・事業の貴重な財源として、活用しています。
令和７年度は、さらに多くの方々に応援していただけるように、魅力的な返礼品や、ポータルサイトの拡充を図ります。

〈事業内訳〉		
	ふるさと寄附返礼費	４１４，２６６千円
	ポータルサイト等使用料	８３，２４３千円
	事務費等	１，１１０千円
（財源）		
	一般財源	４９８，６１９千円

職員研修を実施する　（８，２６１千円）　（総務部）　拡充

職員に対する研修を拡充し、住民サービスの向上を図ります。

職員の資質を向上させ、職務遂行能力を高めることを目的に、庁内外で様々な研修を実施しています。
令和７年度は、これまで実施してきた研修に加え、新たにプレゼンテーションや事務ミス防止などに関する研修を実施することにより、さらなる住民サービスの向上を目指します。

〈事業内訳〉		
	職員研修委託料【拡充】	６，８３６千円
	研修費負担金	３２９千円
	旅費	１，０４９千円
	事務費等	４７千円
（財源）		
	研修受講経費助成金	３８千円
	一般財源	８，２２３千円

庁舎のあり方を検討する　（２，１３５千円）　（総務部）　新規

庁舎の今後のあり方について、市民アンケート等を実施します。

昭和４９年に建築された市役所本庁舎は、築５０年が経過し老朽化が進んでいます。令和５年に実施した劣化度調査においては、耐震安全性をはじめ、市民サービス面、ユニバーサルデザイン面、狭隘化などの点で、課題が指摘されました。
この調査結果を踏まえ、今後の市庁舎のあり方と整備方法を検討するため、令和７年度においては、市民アンケート等を実施します。

写真：市役所本庁舎

〈事業内訳〉		
	市民アンケート等実施経費【新規】	２，１３５千円
（財源）		
	一般財源	２，１３５千円

令和7年度特別会計予算

国民健康保険事業特別会計

（単位：千円）

区分	款　名　称	令和７年度 予算額 A	令和６年度 予算額 B	比較 金額 A－B＝C	比較 率 C/B %	主な内容	
歳入	０１ 国民健康保険税	1,445,359	1,252,594	192,765	15.4	・一般被保険者分（現年度分） ・退職被保険者分（現年度分）	1,377,175 3
	０２ 使用料及び手数料	1,029	1,200	△ 171	△ 14.3	・督促手数料	1,029
	０３ 国庫支出金	136	140	△ 4	△ 2.9	・災害臨時特例補助金 ・健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	1 135
	０４ 県支出金	5,193,150	5,247,397	△ 54,247	△ 1.0	・保険給付費等交付金（普通交付金） ・保険給付費等交付金（特別交付金）	4,933,021 260,129
	０５ 繰入金	363,744	588,092	△ 224,348	△ 38.1	・一般会計繰入金 ・国民健康保険支払準備基金繰入金	363,743 1
	０６ 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金	1
	０７ 諸収入	55,896	60,423	△ 4,527	△ 7.5	・延滞金・加算金 ・第三者納付金 ・特定健診・特定保健指導一部負担金	38,102 10,030 2,960
	歳入合計	7,059,315	7,149,847	△ 90,532	△ 1.3		
歳出	０１ 総務費	99,124	99,475	△ 351	△ 0.4	・職員給与費、診療報酬明細書点検事務、被保険者証交付事務、国民健康保険税賦課徴収事務等	
	０２ 保険給付費	4,958,900	5,013,504	△ 54,604	△ 1.1	・一般被保険者給付費 ・退職被保険者給付費 ・出産育児一時金 ・葬祭費	4,910,885 401 20,000 5,250
	０３ 国民健康保険事業費納付金	1,870,930	1,954,477	△ 83,547	△ 4.3	・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分	1,197,207 508,020 165,703
	０４ 保健事業費	77,806	72,155	5,651	7.8	・特定健診、特定保健指導費 ・保健衛生普及費	74,257 3,549
	０５ 基金積立金	42,320	1	42,319	4,231,900.0	・国民健康保険支払準備基金積立金	42,320
	０６ 諸支出金	9,235	9,235	0	0.0	・還付金、還付加算金	9,230
	０７ 予備費	1,000	1,000	0	0.0		
	歳出合計	7,059,315	7,149,847	△ 90,532	△ 1.3		

青果市場事業特別会計

（単位：千円）

区分	款　名　称	令和７年度 予算額 A	令和６年度 予算額 B	比較 金額 A－B＝C	比較 率 C/B %	主な内容	
歳入	０１ 使用料及び手数料	7,000	7,700	△ 700	△ 9.1	・青果市場販売手数料	7,000
	０２ 繰入金	14,363	11,968	2,395	20.0	・一般会計繰入金	14,363
	０３ 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金	1
	０４ 諸収入	1	1	0	0.0	・歳計現金預金利子	1
	△　財産収入	0	20	△ 20	△ 100.0		
	歳入合計	21,365	19,690	1,675	8.5		
歳出	０１ 総務費	20,931	19,256	1,675	8.7	・青果市場事業運営経費	20,931
	０２ 予備費	434	434	0	0.0		
	歳出合計	21,365	19,690	1,675	8.5		

令和7年度特別会計予算

介護保険事業特別会計

（単位：千円）

区分	款名称	令和7年度予算額 A	令和6年度予算額 B	比較 金額 A－B＝C	比較 率 C/B %	主な内容	
歳入	01 保険料	1,824,246	1,689,407	134,839	8.0	・介護保険料（現年度分）	1,820,395
	02 使用料及び手数料	131	130	1	0.8	・督促手数料	131
	03 国庫支出金	1,292,043	1,210,936	81,107	6.7	・介護給付費負担金 ・地域支援事業交付金	1,160,721 113,493
	04 支払基金交付金	1,775,406	1,660,041	115,365	6.9	・介護給付費交付金 ・地域支援事業支援交付金	1,716,824 58,582
	05 県支出金	967,997	903,823	64,174	7.1	・介護給付費負担金 ・地域支援事業交付金	905,826 62,171
	06 財産収入	1,900	120	1,780	1,483.3	・介護給付費準備基金預金利子	1,900
	07 繰入金	1,101,007	1,047,662	53,345	5.1	・一般会計繰入金	1,101,007
	08 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金	1
	09 諸収入	5,622	5,641	△ 19	△ 0.3	・雑入 ・延滞金	5,341 281
	歳入合計	6,968,353	6,517,761	450,592	6.9		
歳出	01 総務費	190,511	181,329	9,182	5.1	・一般管理費 ・介護認定審査会費	146,497 36,768
	02 保険給付費	6,358,604	5,938,716	419,888	7.1	・介護サービス等諸費 ・介護予防サービス等諸費 ・高額介護サービス等費 ・特定入所者介護サービス等費	5,890,130 156,698 188,980 117,300
	03 地域支援事業費	399,382	392,594	6,788	1.7	・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・包括的支援事業・任意事業費 ・高額総合事業サービス費	193,817 22,104 182,098 749
	04 保健福祉事業費	11,754	0	11,754	皆増	・保健福祉事業費	11,754
	05 基金積立金	1,901	121	1,780	1,471.1	・準備基金積立金	1,901
	06 諸支出金	3,201	2,001	1,200	60.0	・第1号被保険者保険料還付金	3,200
	07 予備費	3,000	3,000	0	0.0		
	歳出合計	6,968,353	6,517,761	450,592	6.9		

令和7年度特別会計予算

後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円）

区分	款	名称	令和７年度 予算額 A	令和６年度 予算額 A	比較 金額 A－B＝C	比較 率 C/B %	主な内容	
歳入	０１	後期高齢者医療保険料	1,457,738	1,441,648	16,090	1.1	・特別徴収保険料（現年度分） ・普通徴収保険料（現年度分）	944,848 510,995
	０２	使用料及び手数料	192	192	0	0.0	・督促手数料	192
	０３	繰入金	1,313,868	1,256,877	56,991	4.5	・一般会計繰入金	1,313,868
	０４	繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金	1
	０５	諸収入	6,076	3,581	2,495	69.7	・還付金	4,400
		歳入合計	2,777,875	2,702,299	75,576	2.8		
歳出	０１	総務費	42,495	42,803	△ 308	△ 0.7	・一般管理費 ・徴収費	38,759 3,736
	０２	保険給付費	996,163	962,358	33,805	3.5	・保険給付負担金 ・保険給付共通経費負担金	957,382 38,704
	０３	保健事業費	38,629	35,953	2,676	7.4	・健康診査業務	38,629
	０４	納付金	1,694,188	1,657,169	37,019	2.2	・保険料納付金 ・保険基盤安定納付金	1,457,738 236,000
	０５	諸支出金	4,400	2,016	2,384	118.3	・還付金等	4,400
	０６	予備費	2,000	2,000	0	0.0		
		歳出合計	2,777,875	2,702,299	75,576	2.8		

令和7年度企業会計予算

下水道事業会計

（単位：千円）

区分	款名称	項名称	令和７年度 予算額 A	令和６年度 予算額 B	比較 金額 A－B＝C	比較 率 C/B %	主な内容	
収益的収入及び支出	下水道事業収益		1,810,239	1,787,057	23,182	1.3		
		営業収益	1,183,562	1,184,453	△ 891	△ 0.1	・下水道使用料 ・雨水処理負担金 ・その他営業収益	1,127,084 56,461 17
		営業外収益	626,677	602,604	24,073	4.0	・受取利息及び配当金 ・国庫補助金 ・（一般会計）負担金 ・長期前受金戻入 ・雑収益	150 8,800 78,808 538,194 725
	下水道事業費用		1,689,856	1,643,668	46,188	2.8		
		営業費用	1,583,352	1,529,813	53,539	3.5	・汚水管渠費 ・汚水ポンプ場費 ・雨水ポンプ場費 ・流域下水道維持管理費負担金 ・普及促進費 ・業務費 ・総係費 ・減価償却費	11,054 85,254 4,145 437,903 241 92,094 78,548 874,113
		営業外費用	104,826	112,567	△ 7,741	△ 6.9	・支払利息及び企業債取扱諸費 ・消費税及び地方消費税	64,826 40,000
		特別損失	1	1	0	0.0	・過年度損益修正損	1
		予備費	1,677	1,287	390	30.3		
資本的収入及び支出	資本的収入		722,345	744,449	△ 22,104	△ 3.0		
		企業債	277,900	258,300	19,600	7.6	・企業債	277,900
		出資金	29,872	42,241	△ 12,369	△ 29.3	・（一般会計）出資金	29,872
		補助金	199,800	203,100	△ 3,300	△ 1.6	・国庫補助金	199,800
		負担金	214,773	240,808	△ 26,035	△ 10.8	・（一般会計）負担金 ・受益者負担金	213,772 1,001
	資本的支出		1,068,000	1,132,995	△ 64,995	△ 5.7		
		建設改良費	594,916	574,762	20,154	3.5	・汚水管渠費 ・雨水管渠費 ・汚水ポンプ場費 ・流域下水道建設事業負担金	222,340 131,391 201,023 40,162
		企業債償還金	471,571	556,702	△ 85,131	△ 15.3		
		基金積立金	150	20	130	650.0		
		予備費	1,363	1,511	△ 148	△ 9.8		